アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

変額個人年金保険『生涯年金 NEO』
平成26年度　特別勘定決算のお知らせ

1．運用環境（平成26年4月～平成27年3月）

【日本株式市場】

日本株式市場は、大幅に上昇しました。東証株価指数（TOPIX）は前期末比+28.28%上昇の1,543.11ポイント（前期末は1,202.89ポイント）で終了しました。今期前半は、日銀が金融政策を現状維持にとどめたことなどから下落した後は、米国の堅調な経済統計などを背景に上昇基調で推移しました。今期後半は、世界経済の先行き不安などから下落した後は、日銀やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和や企業業績の改善などを背景に、大幅に上昇して、今期を終えました。業種別（東証33業種）では、円安による業績拡大期待が高まった「化学」（前期末比+46.40%）が最も上昇した一方、原油価格の大幅下落を受けて「石油・石炭製品」（同△0.24%）が最も下落しました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、金利が低下しました。新発10年国債利回りは0.40%となりました（前期末は0.64%）。今期前半は、株高・円安などを受けて、金利は上昇（価格は下落）する場面もありましたが、欧米の長期金利の低下や、国債需給の逼迫が意識されたことなどから、低下（価格は上昇）基調で推移しました。今期後半は、日銀の強力な金融緩和姿勢などを受けて、大幅に低下した後、堅調な株価などから上昇しましたが、米国の利上げ観測や国債入札結果などを巡り、揉み合いで推移して、今期を終えました。日本銀行は10月末にマネタリーベース増加額の拡大を決定し、年間約80兆円（約10～20兆円増加）に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行いました。無担保コール（翌日物）は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、上昇しました。NYダウは前期末比+8.01%上昇の17,776.12ドル（前期末は16,457.66ドル）で終了しました。今期前半は、ウクライナや中東における地政学リスクの高まりなどから下落する場面もありましたが、経済指標の改善などから、上昇基調で推移しました。今期後半は、世界経済の先行き不安などから大きく下落した後、共和党が両院を制してねじれ議会が解消したことなどにより反発しましたが、その後は利上げ観測を巡り揉み合いながら推移して、今期を終えました。欧州株式市場は、上昇しました。概ね米国株式市場と同様の動きとなりましたが、今期後半は、ECBによる追加金融緩和や、ギリシャへの金融支援延長合意などから、特に仏・独株式市場では大幅に上昇し、堅調に推移して、今期を終えました。市場別騰落率は、英FT100は前期末比+2.65%上昇、仏CAC40は同+14.62%上昇、独DAXは同+25.22%上昇となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、金利が大幅に低下しました。米10年国債利回りは1.92%となりました（前期末は2.72%）。今期前半は、経済指標の改善や地政学リスクの高まりなどから、揉み合いで推移しました。今期後半は、原油価格の下落やECBの追加金融緩和などを受けて、大幅に低下した後、好調な株式市場などから上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて、利上げペースが緩やかとなる可能性が意識されたことなどから、低下基調で推移して、今期を終えました。欧州債券市場は、金利が大幅に低下しました。独10年国債利回りは0.18%となりました（前期末は1.57%）。地政学リスクの高まりや、スイス中央銀行によるスイス・フラン上限撤廃、ECBの資産買入れ開始などを受け、期を通して低下基調で推移しました。FRB（米連邦準備制度理事会）は、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を据え置き、年0.00～0.25%を維持しました。ECBは6月と9月に政策金利を0.10%ずつ引き下げ、年0.05%としました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、前期末比較で米ドル／円相場は円安となる一方、ユーロ／円相場は円高となりました。米ドル／円相場では、前期末比17円25銭円安ドル高の1ドル=120円17銭となりました（前期末比+16.76%上昇）。今期前半は、横ばいで推移した後、先行きの日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、円安となりました。今期後半は、日銀の追加金融緩和などにより大幅に円安が進行しましたが、その後は米国の利上げ観測を巡り揉み合いながら推移して、今期を終えました。ユーロ／円相場は、前期末比11円33銭円高ユーロ安の1ユーロ=130円32銭となりました（前期末比△8.00%下落）。今期前半は、米国の経済指標の改善などから円安となる一方、地政学リスクの高まりなどから円高となるなど、小幅な揉み合いで推移しました。今期後半は、日銀の追加金融緩和やドイツの景況感改善などから、円安が進行した後、スイス・フラン上限撤廃や、ECBの量的金融緩和などを背景に、大幅な円高となり、今期を終えました。

2．特別勘定資産の内訳（平成26年度末）

（単位：百万円、%）

区　分	アロケーション20(09)B	
	金　額	構成比
現預金・その他	128	1.8
株式	－	－
公社債	－	－
外国株式	－	－
外国公社債	－	－
その他の証券	7,069	98.2
貸付金	－	－
合計	7,198	100.0

（注）金額は百万円未満を切り捨て。
　　構成比は小数点第2位を四捨五入。

3．特別勘定の運用収支状況（平成26年度末）

（単位：百万円）

区　分	アロケーション20(09)B
	金　額
利息配当金等収入	262
有価証券売却益	－
有価証券償還益	－
有価証券評価益	232
為替差益	－
その他の収益	－
有価証券売却損	－
有価証券償還損	－
有価証券評価損	－
為替差損	－
その他の費用	－
収支差額	495

（注）金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高（平成26年度末）

（単位：件、百万円）

項　　目	件　　数	金　　額
変額個人年金保険（09）	605	7,519
合　　計	605	7,519

（注）金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

≪アロケーション20（09）B≫

運用実績
（平成27年3月末日現在）

	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
騰落率（%）	3.65	11.32	8.25	8.21

（注）騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成21年9月1日。

運用方針

主に国内外の国債および主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
基本配分は原則として日本債券80%、日本株式10%、米国株式5%、欧州株式5%とし、一定の規律に従いリバランス(注)を行います。

運用経過および今後の運用方針

資金の流出入に合わせて、「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（20/80）」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。
上記運用方針を継続し、「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（20/80）」への高位の投資比率を維持します。

（注）「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整をすることをいいます。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター　0120-933-399
受付時間 月～金 9:00～19:00
土　9:00～17:00（日・祝日、12/31～1/3を除く）